

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第75期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番23号
【電話番号】	06-6262-1212
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 小澤 捷明 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03-3206-8504
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 小澤 捷明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 平和紙業株式会社 東京本店 （東京都中央区新川1丁目22番11号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目5番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	11,620,650	11,714,751	11,910,918	24,051,610	24,266,537
経常利益（千円）	173,286	200,929	239,689	406,225	533,643
中間（当期）純利益（千円）	98,644	110,816	123,772	299,209	288,618
純資産額（千円）	7,307,646	7,356,167	7,274,060	7,557,352	7,414,260
総資産額（千円）	15,610,959	16,430,013	16,801,381	16,476,380	16,995,134
1株当たり純資産額（円）	781.95	780.67	772.09	800.43	786.92
1株当たり中間（当期）純利益（円）	10.57	11.76	13.13	27.98	30.64
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	10.54	11.74	—	27.86	30.61
自己資本比率（％）	46.8	44.8	43.3	45.9	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△265,759	△9,295	△239,534	287,660	199,590
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△37,101	△153,405	△151,346	△128,562	△224,611
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△110,634	△39,671	273,216	△50,585	△114,762
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	928,168	1,249,160	1,194,931	1,451,144	1,312,215
従業員数（名）	306	294	291	285	289
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	11,293,413	11,345,041	11,550,172	23,357,338	23,504,739
経常利益（千円）	163,865	183,053	235,058	370,815	497,823
中間（当期）純利益（千円）	81,715	96,617	124,735	226,207	278,918
資本金（千円）	2,089,603	2,107,843	2,107,843	2,101,003	2,107,843
発行済株式総数（千株）	9,355	9,435	9,435	9,405	9,435
純資産額（千円）	7,241,813	7,218,633	7,142,038	7,431,165	7,280,303
総資産額（千円）	15,083,587	15,834,020	16,214,295	15,912,606	16,405,241
1株当たり配当額（円）	5.00	5.00	5.00	12.00	10.00
自己資本比率（％）	48.0	45.6	44.0	46.7	44.4
従業員数（名）	223	210	204	209	204

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 第74期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

3 第75期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

部門別	従業員数（名）
和洋紙卸売業他	239
倉庫業・紙加工業	52
合計	291

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	204
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

なお、各連結子会社においても、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、昨年度より新3カ年中期計画をスタートさせ、安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を最重要課題として取り組み、関東エリアに重点を置いた事業展開を図っております。販売面では、企業収益の改善にともない高級商品での差別化の動きが見られ、当社の特長であるファンシーペーパーやエコロジーペーパー等の高付加価値商品を中心として販売に注力いたしました。昨年度末から「南アルプス紙」、「グラフィーPSコート」を上市し環境対応紙の領域を広げ、拡販に努めてきました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は119億10百万円となり、前年同期比1.7%の増となりました。利益面では、売上総利益の増加により、経常利益は2億39百万円（前年同期比19.3%増）となり、中間純利益は1億23百万円（前年同期比11.7%増）になりました。

当社の商品別の概況

当社グループにおいて、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	2,712	23.9	2,821	24.4	104.0
ファインボード	1,325	11.7	1,345	11.7	101.6
高級印刷紙	2,784	24.5	2,822	24.4	101.4
ベーシックペーパー	3,380	29.8	3,444	29.8	101.9
技術紙	896	7.9	885	7.7	98.7
その他	245	2.2	229	2.0	93.6
合計	11,345	100.0	11,550	100.0	101.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高価格帯に位置するファンシーペーパーは、企業収益の改善にともない高級商品でのパッケージ、カタログ、広告宣伝媒体に差別化の動きが見られ需要増となりました。化粧品パッケージ、VIP向け高級ジュエリーカタログ、DVDパッケージやバレンタイン向けパッケージの箱貼り用途等に大口の需要がありました。また、高級感のある商品タグ用途、DM用途、封筒、紙製品等にて幅広く使用されました。

その結果、売上高は28億21百万円となり前年同期比4.0%の増となりました。

[ファインボード]

好調な国内景気を反映し、差別化や高級感にて訴求力のあるパール、メタル調加工紙、色カード用紙等が好調に推移しました。化粧品、DVDのパッケージ、コンサートパンフレット、カレンダー台紙用途に大口需要があり、総じて底堅い動きとなりました。

その結果、売上高は13億45百万円となり前年同期比1.6%の増となりました。

[高級印刷紙]

前年に引き続き、写真集型の見本帳により、優れた印刷効果が認識されマット調印刷用紙がカレンダー、カタログ用途に多く採用されました。企業収益の改善にともない、カレンダー制作は回復傾向にあり需要を押し上げました。また、地球環境保全の高まりは、原料調達において「適切に管理された森林」から作られた森林認証紙や、CO₂削減に貢献する間伐材パルプを使用した環境対応紙が、CSR（企業の社会的責任）の見地からも企業の環境報告書、カタログ、パンフレットに使用され順調に推移しました。

その結果、売上高は28億22百万円となり前年同期比1.4%の増となりました。

[ベーシックペーパー]

企業収益の改善もあり、企業のカatalog、パンフレット、DM、一般パッケージなどの用途に多く採用されました。携帯電話カタログ、ホテル備品パッケージ、公官庁白書、博物館のカタログ等に大口需要がありました。また、幅広い分野で使用される色上質紙も大幅に売上を伸ばすことが出来ました。

その結果、売上高は34億44百万円となり前年同期比1.9%の増となりました。

[技術紙]

化粧品店、ファストフード店等の電飾パネル用途の合成紙分野では、販売が堅調に推移しました。また、耐久性や耐水性を要求される自販機用の粘着紙も好調でした。自動車内装用の合成皮革製作に使用される工程紙も順調に売上を伸ばしました。しかし、建材用壁紙原紙は、不燃紙から普通紙タイプへの移行による需要の減少があり低迷しました。

その結果、売上高は8億85百万円となり前年同期比1.3%の減となりました。

[その他]

家庭紙は生活必需品として底堅い需要が見込まれましたが、販売競争激化により全般において販売が減少しました。また、不織布のタック加工品の企画変更もあり総体的に低迷いたしました。

その結果、売上高は2億29百万円となり前年同期比6.4%の減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間連結会計期間末に比べて54百万円減少し、11億94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は2億39百万円（前年同期は9百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1億51百万円（前年同期は1億53百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は2億73百万円（前年同期は39百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは商社であるため、生産事業はしていません。

また当社グループは、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益の合計額の90%超となっているため、他の事業の記載を省略しております。

このため、販売の状況については、「1 業績等の概要」における「（1）業績」の中で説明しております。

3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、昨年度より新3ヵ年中期計画をスタートさせ、その基本方針である「先取・周到・集中・前進」を確実に進め計画の完遂を目指してまいります。また、当社の特長であるファンシーペーパーやエコロジーペーパー、オリジナル商品等の高付加価値商品の販売に注力してまいります。紙業界は変革・再編がさらに予想され、需要構造の転換期であります。来年4月のムーサ株式会社との合併を控え、シナジー効果を最大限に発揮するため、収益優先とした販売姿勢と業務の効率化を推し進め、経営効率化と収益向上に取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。
当社は平成19年9月14日開催の取締役会において下記のとおり合併を決議いたしました。

1. 合併の目的

当社は、主として特殊紙の販売をしている、独立系の紙専門商社であります。一方、ムーサ株式会社も同業であります。王子特殊紙製品の代理店であり、同製品を主力商品として営業をおこなっています。当社といたしましてはムーサ株式会社を吸収合併し、王子特殊紙製品をよりいっそう拡販することが収益機会を獲得し、企業価値の最大化を実現するための最適な方法であるとの判断にいたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成19年9月14日
合併契約書調印	平成19年9月14日
合併効力発生日	平成20年4月1日(予定)
合併登記	平成20年4月1日(予定)

(注) 本合併は、会社法第796条第3項の規定により、会社法795条第1項に定める当社株主総会の承認を要さない簡易合併で行います。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ムーサ株式会社は解散します。

(3) 合併比率

会社名	平和紙業株式会社(存続会社)	ムーサ株式会社(消滅会社)
合併比率	1	4.54

(注) 1. 株式の割当比率

ムーサ株式会社の株式1株に対し、当社の株式4.54株を割当てる。

2. 合併により発行する新株式等

普通株式 681,000株

(4) 合併比率算定の考え方

①算定の基礎

合併比率については、その公平性と妥当性を期すため、当社は新光証券株式会社はその算定を依頼し、その結果を参考に、当社およびムーサ株式会社が交渉・協議を行い、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意しました。

②算定の経緯

当社の価値算定については、市場株価平均方式を用いて評価しました。また、ムーサ株式会社の価値算定にあたっては収益還元方式に基づき評価を行いました。

(当社の株式価値)

市場株価平均方式：551.0円（平成19年5月9日から8月8日迄の3ヶ月の終値平均）

(ムーサの株式価値)

同社の過去5期分の財務内容や収益力を総合的に勘案し、その適正収益力を推定し、これを同社の資本コストにより還元することで、株式価値を算定した。

収益還元方式：2,433.6円～2,662.3円

この結果、当社とムーサ株式会社の合併比率は1:4.42～1:4.83が相当であることとなりました。

③算定機関との関係

新光証券株式会社は、当社の関連当事者には該当いたしません。

(5) 財産の引継

当社は、平成20年3月31日現在のムーサ株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぐこととします。

(6) 吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

合併期日が平成20年4月1日のため、記載を省略いたします。

3. 合併後の状況

- | | |
|-----------|----------------------|
| (1) 商号 | 平和紙業株式会社 |
| (2) 事業内容 | 和洋紙販売 |
| (3) 本店所在地 | 大阪府大阪市中央区南船場2丁目3番23号 |

(4) 代表者	代表取締役社長 小島勝正
(5) 資本金	現時点では未定であります。
(6) 総資産	現時点では未定であります。
(7) 決算期	3月31日
(8) 会計処理の概要	本合併は、企業結合会計基準に基づき、パーチェス法による処理を予定しております。

5 【研究開発活動】

当社は高級紙・特殊紙の専門商社として、社会のニーズを先取りした商品の企画提案・開発販売をおこなってまいりました。当中間連結会計期間は、究極のエコロジーペーパー「グラフィーPSコート」を発売いたしました。

一般的な再生紙は、その原料に古紙を活用しています。しかし表面のコート剤だけは、リサイクルの発想が活かされていませんでした。「グラフィーPSコート」はそのコート剤に、史上初めてリサイクル品を採用した初のパーフェクトエコ印刷用紙です。コート剤の再利用には、その過程で様々な困難と障害が発生します。当社は、王子特殊紙株式会社と協力して、あらゆる実験と工夫、努力と知恵で、その壁を乗り越え世界で初めて一般在庫規格品として、高級感のある美しい仕上がりのエコ印刷用紙を作ることに成功しました。

今後とも、時代に即応した商品創りをしてまいりたいと思います。なお、和洋紙卸売業以外の分野では、研究開発活動はおこなっておりません。また、研究開発費はメーカー負担でおこなっているため、当社グループの費用発生はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,435,917	9,435,917	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	9,435,917	9,435,917	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	9,435,917	—	2,107,843	—	1,963,647

(5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平和紙業取引先持株会	大阪府大阪市中央区南船場2丁目3-23	546	5.78
特種製紙株式会社	静岡県駿東郡長泉町本宿501	505	5.35
小島 勝正	東京都小金井市	360	3.81
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町4379	309	3.27
紀州製紙株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	306	3.24
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	303	3.21
清家 豊雄	東京都多摩市	261	2.77
富士共和製紙株式会社	静岡県富士市久沢1-1-2	245	2.60
王子特殊紙株式会社	東京都中央区銀座5丁目12-8王子製紙1号館	240	2.54
東京製紙株式会社	静岡県富士宮市小泉866	230	2.44
計	—	3,308	35.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,369,000	9,369	—
単元未満株式	普通株式 52,917	—	—
発行済株式総数	9,435,917	—	—
総株主の議決権	—	9,369	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目3番23号	14,000	—	14,000	0.14
計	—	14,000	—	14,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	570	555	547	585	579	550
最低 (円)	530	525	532	535	540	510

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,249,160		1,194,931		1,312,215	
2 受取手形及び売掛 金	※3	7,840,315		8,416,374		8,344,263	
3 たな卸資産		3,096,779		3,224,882		3,201,417	
4 繰延税金資産		93,606		122,628		146,868	
5 その他		134,435		119,342		102,757	
貸倒引当金		△21,229		△28,528		△28,054	
流動資産合計		12,393,067	75.4	13,049,630	77.7	13,079,468	77.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		808,862		739,864		758,695	
(2) 機械装置及び運 搬具		177,095		164,030		163,152	
(3) 土地		252,677		233,915		233,915	
(4) その他		124,510	1,363,146	151,693	1,289,504	107,072	1,262,835
2 無形固定資産			74,816		80,370		73,220
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,036,541		1,705,571		2,006,380	
(2) 繰延税金資産		33,056		139,559		30,132	
(3) その他		591,286		593,758		619,076	
貸倒引当金		△61,900	2,598,983	△57,014	2,381,875	△75,979	2,579,609
固定資産合計			4,036,946		3,751,750		3,915,665
資産合計			16,430,013		16,801,381		16,995,134
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	7,071,793		7,192,202		7,481,853	
2 短期借入金		990,831		1,280,740		963,148	
3 未払法人税等		18,220		87,567		101,527	
4 賞与引当金		147,573		182,374		219,979	
5 その他		234,756		254,775		256,686	
流動負債合計		8,463,175	51.5	8,997,658	53.5	9,023,196	53.1
II 固定負債							
1 退職給付引当金		480,415		444,285		454,130	
2 役員退職慰労引当金		58,200		68,971		65,471	
3 繰延税金負債		59,290		—		23,756	
4 その他		12,764		16,405		14,318	
固定負債合計		610,670	3.7	529,662	3.2	557,677	3.3
負債合計		9,073,846	55.2	9,527,321	56.7	9,580,873	56.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,107,843	12.8	2,107,843	12.5	2,107,843	12.4
2 資本剰余金		1,963,647	12.0	1,963,647	11.7	1,963,647	11.5
3 利益剰余金		2,872,196	17.5	3,079,548	18.3	3,002,884	17.7
4 自己株式		△6,714	△0.0	△7,616	△0.0	△7,289	△0.0
株主資本合計		6,936,973	42.3	7,143,424	42.5	7,067,086	41.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		418,599	2.5	130,092	0.8	345,658	2.0
2 為替換算調整勘定		594	0.0	543	0.0	1,516	0.0
評価・換算差額等合計		419,194	2.5	130,636	0.8	347,174	2.0
純資産合計		7,356,167	44.8	7,274,060	43.3	7,414,260	43.6
負債純資産合計		16,430,013	100.0	16,801,381	100.0	16,995,134	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		11,714,751	100.0		11,910,918	100.0		24,266,537	100.0	
II 売上原価			9,457,425	80.7		9,615,886	80.7		19,553,116	80.6	
売上総利益			2,257,325	19.3		2,295,032	19.3		4,713,420	19.4	
III 販売費及び一般管理 費			2,061,288	17.6		2,068,523	17.4		4,186,460	17.2	
営業利益			196,037	1.7		226,508	1.9		526,959	2.2	
IV 営業外収益	※2										
1 受取利息			212			289			500		
2 受取配当金			12,372			16,435			20,982		
3 受取賃貸料			7,800			7,800			15,600		
4 雑収入			7,575	27,960	0.2	9,348	33,874	0.3	13,429	50,512	0.2
V 営業外費用											
1 支払利息			8,902			10,344			17,809		
2 受取手形売却損			2,922			3,139			6,774		
3 為替差損			1,120			—			—		
4 賃貸用資産減価償 却費			7,829			6,459			15,659		
5 雑損失		2,293	23,068	0.2	748	20,692	0.2	3,584	43,828	0.2	
経常利益			200,929	1.7		239,689	2.0		533,643	2.2	
VI 特別利益	※2										
1 投資有価証券売却 益			—			—			8,742		
2 固定資産売却益			810			54			2,924		
3 貸倒引当金戻入額		2,002	2,813	0.0	2,178	2,232	0.0	5,473	17,140	0.1	
VII 特別損失	※3										
1 投資有価証券売却 損			—			601			—		
2 投資有価証券評価 損			—			188			—		
3 固定資産除売却損			242			3,336			1,543		
4 ゴルフ会員権評価 損			—	242	0.0	—	4,126	0.0	251	1,794	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			203,500	1.7		237,796	2.0		548,989	2.3	
法人税、住民税及 び事業税		16,858			75,828			224,779			
法人税等調整額		75,824	92,683	0.8	38,195	114,023	1.0	35,590	260,370	1.1	
中間(当期)純利 益			110,816	0.9		123,772	1.0		288,618	1.2	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,101,003	1,956,837	2,864,841	△5,740	6,916,942	640,664	△254	640,410	7,557,352
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	6,840	6,810	—	—	13,650	—	—	—	13,650
剰余金の配当(注)	—	—	△65,761	—	△65,761	—	—	—	△65,761
役員賞与(注)	—	—	△37,700	—	△37,700	—	—	—	△37,700
中間純利益	—	—	110,816	—	110,816	—	—	—	110,816
自己株式の取得	—	—	—	△973	△973	—	—	—	△973
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△222,064	848	△221,215	△221,215
中間連結会計期間中の変動額合 計(千円)	6,840	6,810	7,355	△973	20,031	△222,064	848	△221,215	△201,184
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,107,843	1,963,647	2,872,196	△6,714	6,936,973	418,599	594	419,194	7,356,167

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,107,843	1,963,647	3,002,884	△7,289	7,067,086	345,658	1,516	347,174	7,414,260
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△47,108	—	△47,108	—	—	—	△47,108
中間純利益	—	—	123,772	—	123,772	—	—	—	123,772
自己株式の取得	—	—	—	△326	△326	—	—	—	△326
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△215,565	△972	△216,537	△216,537
中間連結会計期間中の変動額合 計(千円)	—	—	76,663	△326	76,337	△215,565	△972	△216,537	△140,200
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,107,843	1,963,647	3,079,548	△7,616	7,143,424	130,092	543	130,636	7,274,060

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,101,003	1,956,837	2,864,841	△5,740	6,916,942	640,664	△254	640,410	7,557,352
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	6,840	6,810	—	—	13,650	—	—	—	13,650
剰余金の配当（注）	—	—	△65,761	—	△65,761	—	—	—	△65,761
剰余金の配当	—	—	△47,114	—	△47,114	—	—	—	△47,114
役員賞与（注）	—	—	△37,700	—	△37,700	—	—	—	△37,700
当期純利益	—	—	288,618	—	288,618	—	—	—	288,618
自己株式の取得	—	—	—	△1,548	△1,548	—	—	—	△1,548
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	△295,006	1,770	△293,236	△293,236
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,840	6,810	138,043	△1,548	150,144	△295,006	1,770	△293,236	△143,091
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,107,843	1,963,647	3,002,884	△7,289	7,067,086	345,658	1,516	347,174	7,414,260

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		203,500	237,796	548,989
減価償却費		74,627	67,993	148,687
賞与引当金の増加額 (△は減 少額)		△57,866	△37,604	14,539
貸倒引当金の増加額 (△は減 少額)		△16,098	△18,489	4,804
退職給付引当金の減少額		△8,769	△9,844	△35,054
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		△58,807	3,499	△51,535
受取利息及び受取配当金		△12,585	△16,725	△21,482
支払利息		8,902	10,344	17,809
固定資産売却益		△810	△54	△2,924
固定資産除売却損		242	3,336	1,543
投資有価証券売却益		—	—	△8,742
投資有価証券売却損		—	601	—
投資有価証券評価損		—	188	—
売上債権の増加額		△440,320	△73,577	△943,996
たな卸資産の増加額		△19,452	△26,579	△123,576
その他流動資産の減少額 (△ は増加額)		△21,438	△16,550	10,184
仕入債務の増加額 (△は減少 額)		564,875	△288,421	974,355
役員賞与の支払額		△37,700	—	△37,700
その他債務の減少額		△46,647	△1,806	△21,412
更生債権等の減少額		15,444	18,764	1,953
小計		147,095	△147,129	476,441
利息及び配当金の受取額		12,587	16,724	21,487
利息の支払額		△9,028	△10,539	△17,991
法人税等の支払額		△159,950	△98,589	△280,346
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△9,295	△239,534	199,590
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		△5,928	△94,536	△18,059
有形固定資産の売却による収 入		1,776	917	42,004
投資有価証券の取得による支 出		△137,252	△92,203	△239,995
投資有価証券の売却による収 入		—	29,318	18,850
その他		△12,001	5,157	△27,410
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△153,405	△151,346	△224,611

		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額		13,413	320,651	△13,987
株式の発行による収入		13,650	—	13,650
自己株式の取得による支出		△973	△326	△1,548
配当金の支払額		△65,761	△47,108	△112,875
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△39,671	273,216	△114,762
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		388	379	853
V 現金及び現金同等物の減少額		△201,983	△117,284	△138,928
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,451,144	1,312,215	1,451,144
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,249,160	1,194,931	1,312,215

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日												
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は平和興産(株)、(株)辻和、平和紙業(上海)有限公司および平和紙業(香港)有限公司の4社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、エービーファーム(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社は平和興産(株)、(株)辻和、平和紙業(上海)有限公司および平和紙業(香港)有限公司の4社であり、すべて連結しております。</p>	<p>子会社は平和興産(株)、(株)辻和、平和紙業(上海)有限公司および平和紙業(香港)有限公司の4社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、エービーファーム(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。</p>												
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用すべき関連会社はありません。	同左	同左												
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、平和興産(株)、(株)辻和および平和紙業(香港)有限公司の中間決算日は9月30日、平和紙業(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、平和紙業(上海)有限公司については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、平和興産(株)、(株)辻和および平和紙業(香港)有限公司の決算日は3月31日、平和紙業(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、平和紙業(上海)有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 …主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1467 702 1579"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="794 1467 1021 1579"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物(附属設備を除く))を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1129 1467 1356 1579"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	6～50年														
機械装置及び運搬具	4～12年														
建物及び構築物	3～50年														
機械装置及び運搬具	4～12年														
建物及び構築物	6～50年														
機械装置及び運搬具	4～12年														

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>② 無形固定資産 …定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の財政状態を勘案して個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産残高に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,356,167千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,414,260千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度 平成19年3月31日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,759,765千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,828,182千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,806,507千円
2 受取手形割引高 856,126千円	2 受取手形割引高 506,007千円	2 受取手形割引高 743,376千円
※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 509,684千円 支払手形 158,571千円	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 559,150千円 支払手形 143,018千円	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 613,238千円 支払手形 195,605千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1 販売費及び一般管理費の主な もの 運賃 201,455千円 倉庫料 253,921千円 給料手当 548,631千円 賞与引当金 142,880千円 繰入額 退職給付費用 43,355千円 福利厚生費 120,062千円 減価償却費 64,377千円 賃借料 121,264千円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 運賃 202,649千円 倉庫料 248,801千円 給料手当 557,036千円 賞与引当金 173,108千円 繰入額 退職給付費用 35,599千円 福利厚生費 123,105千円 減価償却費 58,472千円 賃借料 125,898千円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 運賃 408,809千円 倉庫料 509,780千円 貸倒引当金 34,178千円 繰入額 給料手当 1,080,810千円 賞与 139,660千円 賞与引当金 214,086千円 繰入額 退職給付費用 75,403千円 役員退職慰労 引当金繰入額 27,288千円 福利厚生費 249,568千円 減価償却費 127,788千円 賃借料 241,723千円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 810千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 54千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 810千円 土地 2,113千円 計 2,924千円
※3 固定資産除売却損の内訳 (除却損) 機械装置及び 143千円 運搬具 その他 99千円 (器具及び備品) 計 242千円	※3 固定資産除売却損の内訳 (売却損) 機械装置及び 610千円 運搬具 (除却損) 機械装置及び 553千円 運搬具 その他 2,173千円 (器具及び備品) 計 3,336千円	※3 固定資産除売却損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 606千円 機械装置及び 355千円 運搬具 その他 582千円 (器具及び備品) 計 1,543千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,405,917	30,000	—	9,435,917
合計	9,405,917	30,000	—	9,435,917
自己株式				
普通株式(注)2	11,405	1,702	—	13,107
合計	11,405	1,702	—	13,107

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加30,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,702株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,761千円	7円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	47,114千円	利益剰余金	5円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,435,917	—	—	9,435,917
合計	9,435,917	—	—	9,435,917
自己株式				
普通株式（注）	14,149	600	—	14,749
合計	14,149	600	—	14,749

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,108千円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	47,105千円	利益剰余金	5円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	9,405,917	30,000	—	9,435,917
合計	9,405,917	30,000	—	9,435,917
自己株式				
普通株式（注）2	11,405	2,744	—	14,149
合計	11,405	2,744	—	14,149

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加30,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,744株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,761千円	7円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	47,114千円	5円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,108千円	利益剰余金	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,249,160千円 現金及び現金同等物 1,249,160千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,194,931千円 現金及び現金同等物 1,194,931千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 1,312,215千円 現金及び現金同等物 1,312,215千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,726千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,471千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,073千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,831千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,456千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,706千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	37,198千円	減価償却累計額相当額	26,726千円	中間期末残高相当額	10,471千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	6,073千円	1年超	4,758千円	合計	10,831千円	支払リース料	3,291千円	減価償却費相当額	3,117千円	支払利息相当額	116千円	1年内	9,250千円	1年超	8,456千円	合計	17,706千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,179千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,281千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,483千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,084千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,568千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,486千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,445千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,142千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	50,460千円	減価償却累計額相当額	30,179千円	中間期末残高相当額	20,281千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	7,483千円	1年超	13,084千円	合計	20,568千円	支払リース料	4,745千円	減価償却費相当額	4,486千円	支払利息相当額	238千円	1年内	7,445千円	1年超	696千円	合計	8,142千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,844千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,353千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,587千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,042千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,629千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,235千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,328千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,909千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	37,198千円	減価償却累計額相当額	29,844千円	期末残高相当額	7,353千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	5,587千円	1年超	2,042千円	合計	7,629千円	支払リース料	6,583千円	減価償却費相当額	6,235千円	支払利息相当額	206千円	1年内	9,328千円	1年超	3,581千円	合計	12,909千円
	機械装置及び運搬具																																																																																					
取得価額相当額	37,198千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	26,726千円																																																																																					
中間期末残高相当額	10,471千円																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	6,073千円																																																																																					
1年超	4,758千円																																																																																					
合計	10,831千円																																																																																					
支払リース料	3,291千円																																																																																					
減価償却費相当額	3,117千円																																																																																					
支払利息相当額	116千円																																																																																					
1年内	9,250千円																																																																																					
1年超	8,456千円																																																																																					
合計	17,706千円																																																																																					
	機械装置及び運搬具																																																																																					
取得価額相当額	50,460千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	30,179千円																																																																																					
中間期末残高相当額	20,281千円																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	7,483千円																																																																																					
1年超	13,084千円																																																																																					
合計	20,568千円																																																																																					
支払リース料	4,745千円																																																																																					
減価償却費相当額	4,486千円																																																																																					
支払利息相当額	238千円																																																																																					
1年内	7,445千円																																																																																					
1年超	696千円																																																																																					
合計	8,142千円																																																																																					
	機械装置及び運搬具																																																																																					
取得価額相当額	37,198千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	29,844千円																																																																																					
期末残高相当額	7,353千円																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年内	5,587千円																																																																																					
1年超	2,042千円																																																																																					
合計	7,629千円																																																																																					
支払リース料	6,583千円																																																																																					
減価償却費相当額	6,235千円																																																																																					
支払利息相当額	206千円																																																																																					
1年内	9,328千円																																																																																					
1年超	3,581千円																																																																																					
合計	12,909千円																																																																																					

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 平成18年9月30日			当中間連結会計期間 平成19年9月30日			前連結会計年度 平成19年3月31日		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	1,316,783	2,021,497	704,713	1,471,516	1,690,527	219,011	1,409,419	1,991,335	581,915
計	1,316,783	2,021,497	704,713	1,471,516	1,690,527	219,011	1,409,419	1,991,335	581,915

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 平成19年9月30日	前連結会計年度 平成19年3月31日
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,044	15,044	15,044
計	15,044	15,044	15,044

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。
当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について188千円減損処理を行っております。
なお、当該その他有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末（連結会計年度末）における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益および資産の額が全セグメントの営業利益合計および資産の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 780.67円 1株当たり中間純利益 11.76円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11.74円	1株当たり純資産額 772.09円 1株当たり中間純利益 13.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 786.92円 1株当たり当期純利益 30.64円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30.61円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	110,816	123,772	288,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	110,816	123,772	288,618
期中平均株式数(株)	9,417,044	9,421,419	9,419,707
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	18,560	—	7,710
(うち新株予約権)	(18,560)	(—)	(7,710)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度末の要約貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,073,475		1,054,194		1,109,320	
2 受取手形	※5	3,679,242		3,974,430		3,889,963	
3 売掛金		4,071,359		4,359,329		4,388,514	
4 商品		2,730,132		2,802,644		2,825,952	
5 繰延税金資産		70,798		95,554		118,887	
6 その他		202,959		200,405		172,398	
貸倒引当金		△21,005		△28,414		△28,213	
流動資産合計		11,806,962	74.6	12,458,142	76.8	12,476,823	76.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		751,314		686,088		702,769	
(2) 土地		252,677		233,915		233,915	
(3) その他		262,398		263,135		232,025	
有形固定資産合計		1,266,390		1,183,139		1,168,710	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		28,543		22,100		26,475	
(2) その他		41,768		54,499		42,607	
無形固定資産合計		70,311		76,600		69,082	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,133,784		1,802,814		2,103,622	
(2) 差入保証金		277,578		278,056		278,386	
(3) 繰延税金資産		—		112,949		—	
(4) その他		428,999		430,775		455,762	
投資損失引当金		△88,167		△71,167		△71,167	
貸倒引当金		△61,838		△57,014		△75,979	
投資その他の資産 合計		2,690,356		2,496,413		2,690,625	
固定資産合計		4,027,058	25.4	3,756,153	23.2	3,928,417	23.9
資産合計		15,834,020	100.0	16,214,295	100.0	16,405,241	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度末の要約貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	572,064		556,986		669,188	
2 買掛金		6,404,965		6,554,938		6,718,083	
3 短期借入金		700,000		1,000,000		700,000	
4 未払法人税等		16,466		87,003		93,448	
5 賞与引当金		124,830		159,030		189,000	
6 その他	※4	232,817		231,685		246,963	
流動負債合計		8,051,144	50.8	8,589,643	53.0	8,616,684	52.5
II 固定負債							
1 繰延税金負債		59,457		—		23,756	
2 退職給付引当金		441,672		402,834		413,682	
3 役員退職慰労引当金		50,348		63,373		56,496	
4 その他		12,764		16,405		14,318	
固定負債合計		564,242	3.6	482,613	3.0	508,254	3.1
負債合計		8,615,387	54.4	9,072,257	56.0	9,124,938	55.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,107,843	13.3	2,107,843	13.0	2,107,843	12.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,963,647		1,963,647		1,963,647	
資本剰余金合計		1,963,647	12.4	1,963,647	12.1	1,963,647	12.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		271,955		271,955		271,955	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		25,433		16,382		16,382	
別途積立金		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
繰越利益剰余金		437,866		659,731		582,104	
利益剰余金合計		2,735,254	17.3	2,948,069	18.2	2,870,442	17.5
4 自己株式		△6,714	△0.0	△7,616	△0.1	△7,289	△0.0
株主資本合計		6,800,033	43.0	7,011,945	43.2	6,934,645	42.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		418,599	2.6	130,092	0.8	345,658	2.1
評価・換算差額等合計		418,599	2.6	130,092	0.8	345,658	2.1
純資産合計		7,218,633	45.6	7,142,038	44.0	7,280,303	44.4
負債純資産合計		15,834,020	100.0	16,214,295	100.0	16,405,241	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		当中間会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,345,041	100.0	11,550,172	100.0	23,504,739	100.0
II 売上原価		9,276,174	81.8	9,448,188	81.8	19,176,840	81.6
売上総利益		2,068,866	18.2	2,101,984	18.2	4,327,898	18.4
III 販売費及び一般管理 費		1,914,023	16.8	1,907,741	16.5	3,877,219	16.5
営業利益		154,842	1.4	194,242	1.7	450,679	1.9
IV 営業外収益	※1	46,519	0.4	58,030	0.5	83,243	0.4
V 営業外費用	※2	18,308	0.2	17,215	0.2	36,099	0.2
経常利益		183,053	1.6	235,058	2.0	497,823	2.1
VI 特別利益	※3	2,760	0.0	2,232	0.0	33,696	0.2
VII 特別損失	※4	99	0.0	2,989	0.0	1,439	0.0
税引前中間(当 期)純利益		185,714	1.6	234,301	2.0	530,081	2.3
法人税、住民税及 び事業税		15,700		75,600		211,700	
法人税等調整額		73,397	89,097	33,965	109,565	39,463	251,163
中間(当期)純利 益		96,617	0.9	124,735	1.1	278,918	1.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金					繰越利益 剰余金			
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金							
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金					
平成18年3月31日 残 高（千円）	2,101,003	1,956,837	271,955	70,000	26,881	1,900,000	469,562	△5,740	6,790,501	640,664	
中間会計期間中の変動 額											
新株の発行	6,840	6,810	—	—	—	—	—	—	13,650	—	
配当平均積立金の取 崩し（注）	—	—	—	△70,000	—	—	70,000	—	—	—	
固定資産圧縮積立金 の取崩し（注）	—	—	—	—	△1,447	—	1,447	—	—	—	
別途積立金の積立て （注）	—	—	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—	
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△65,761	—	△65,761	—	
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	—	△34,000	—	△34,000	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	96,617	—	96,617	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△973	△973	—	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△222,064	
当中間会計期間中の変 動額合計（千円）	6,840	6,810	—	△70,000	△1,447	100,000	△31,696	△973	9,532	△222,064	
平成18年9月30日 残 高（千円）	2,107,843	1,963,647	271,955	—	25,433	2,000,000	437,866	△6,714	6,800,033	418,599	

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式		株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高（千円）	2,107,843	1,963,647	271,955	16,382	2,000,000	582,104	△7,289	6,934,645	345,658	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△47,108	-	△47,108	-	
中間純利益	-	-	-	-	-	124,735	-	124,735	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△326	△326	-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	△215,565	
当中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	77,627	△326	77,300	△215,565	
平成19年9月30日 残高（千円）	2,107,843	1,963,647	271,955	16,382	2,000,000	659,731	△7,616	7,011,945	130,092	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,101,003	1,956,837	271,955	70,000	26,881	1,900,000	469,562	△5,740	6,790,501	640,664
事業年度中の変動額										
新株の発行	6,840	6,810	—	—	—	—	—	—	13,650	—
配当平均積立金の取崩し（注）	—	—	—	△70,000	—	—	70,000	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）	—	—	—	—	△1,447	—	1,447	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	△9,050	—	9,050	—	—	—
別途積立金の積立て（注）	—	—	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△65,761	—	△65,761	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△47,114	—	△47,114	—
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	—	△34,000	—	△34,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	278,918	—	278,918	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,548	△1,548	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△295,006
当事業年度中の変動額合計（千円）	6,840	6,810	—	△70,000	△10,498	100,000	112,541	△1,548	144,144	△295,006
平成19年3月31日 残高（千円）	2,107,843	1,963,647	271,955	—	16,382	2,000,000	582,104	△7,289	6,934,645	345,658

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品…総平均法による低 価法 貯蔵品…個別法による原価 法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び器 具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 ソフトウェア 5年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～50年 その他 2～35年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資 産(建物(附属設備を除く)を除 く)について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更 しております。 この変更による影響額は軽微 であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 6～50年 その他 2～35年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損 失に備えるため、投資先の財 政状態等を勘案した必要額を 計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、当中間会計期間に負担 すべき支給見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち当事 業年度に帰属する額を計上し ております。

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
4 リース取引の処理方法	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産残高に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,218,633千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。</p>	—————	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,280,303千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における中間貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,531,364千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,604,457千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,572,414千円</p>
2 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。 平和紙業 (14,883千HK\$) (香港) 225,180千円 有限公司 <hr/> 計 225,180千円	2 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。 平和紙業 (15,815千HK\$) (香港) 235,332千円 有限公司 <hr/> 計 235,332千円	2 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。 平和紙業 (13,305千HK\$) (香港) 201,051千円 有限公司 <hr/> 計 201,051千円
3 受取手形割引高 <p style="text-align: right;">836,712千円</p>	3 受取手形割引高 <p style="text-align: right;">500,080千円</p>	3 受取手形割引高 <p style="text-align: right;">722,283千円</p>
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い <p style="text-align: center;">同左</p>	※4 _____
※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間の期末日は金融機関休日のため、次の中間会計期間末日満期手形を中間会計期間末残高に含めております。 受取手形 505,118千円 支払手形 141,896千円	※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の期末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 550,376千円 支払手形 136,134千円	※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 606,606千円 支払手形 186,617千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 17,356千円 受取賃貸料 24,223千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 28,373千円 受取賃貸料 24,223千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 25,966千円 受取賃貸料 48,447千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,723千円 受取手形売却損 2,639千円 賃貸用資産減価償却費 10,655千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,667千円 受取手形売却損 2,841千円 賃貸用資産減価償却費 8,959千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,830千円 受取手形売却損 6,187千円 賃貸用資産減価償却費 21,195千円
※3 特別利益の主要項目 車両及び運搬具売却益 810千円 貸倒引当金戻入額 1,950千円	※3 特別利益の主要項目 車両及び運搬具売却益 54千円 貸倒引当金戻入額 2,178千円	※3 特別利益の主要項目 車両及び運搬具売却益 810千円 土地売却益 2,113千円 投資有価証券売却益 8,742千円 貸倒引当金戻入額 5,029千円 投資損失引当金戻入額 17,000千円
※4 特別損失の主要項目 器具備品除却損 99千円	※4 特別損失の主要項目 車両及び運搬具売却損 610千円 車両及び運搬具除却損 103千円 器具及び備品除却損 1,486千円 投資有価証券売却損 601千円 投資有価証券評価損 188千円	※4 特別損失の主要項目 建物除却損 606千円 器具及び備品除却損 582千円 ゴルフ会員権評価損 251千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 60,731千円 無形固定資産 6,085千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 51,286千円 無形固定資産 6,461千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 120,111千円 無形固定資産 12,452千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	11,405	1,702	—	13,107
合計	11,405	1,702	—	13,107

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,702株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	14,149	600	—	14,749
合計	14,149	600	—	14,749

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	11,405	2,744	—	14,149
合計	11,405	2,744	—	14,149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,744株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(車両及び運搬具)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,970千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,719千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,365千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,824千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,434千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,369千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他		(車両及び運搬具)	取得価額相当額	13,690千円	減価償却累計額相当額	9,970千円	中間期末残高相当額	3,719千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	2,459千円	1年超	1,365千円	合計	3,824千円	支払リース料	1,434千円	減価償却費相当額	1,369千円	支払利息相当額	43千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(車両及び運搬具)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,631千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,789千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,673千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,900千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,214千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		その他		(車両及び運搬具)	取得価額相当額	23,420千円	減価償却累計額相当額	8,631千円	中間期末残高相当額	14,789千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	4,227千円	1年超	10,673千円	合計	14,900千円	支払リース料	2,337千円	減価償却費相当額	2,214千円	支払利息相当額	170千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(車両及び運搬具)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,339千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,350千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,422千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		その他		(車両及び運搬具)	取得価額相当額	13,690千円	減価償却累計額相当額	11,339千円	期末残高相当額	2,350千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,943千円	1年超	478千円	合計	2,422千円	支払リース料	2,869千円	減価償却費相当額	2,738千円	支払利息相当額	75千円
	その他																																																																									
	(車両及び運搬具)																																																																									
取得価額相当額	13,690千円																																																																									
減価償却累計額相当額	9,970千円																																																																									
中間期末残高相当額	3,719千円																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年内	2,459千円																																																																									
1年超	1,365千円																																																																									
合計	3,824千円																																																																									
支払リース料	1,434千円																																																																									
減価償却費相当額	1,369千円																																																																									
支払利息相当額	43千円																																																																									
	その他																																																																									
	(車両及び運搬具)																																																																									
取得価額相当額	23,420千円																																																																									
減価償却累計額相当額	8,631千円																																																																									
中間期末残高相当額	14,789千円																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年内	4,227千円																																																																									
1年超	10,673千円																																																																									
合計	14,900千円																																																																									
支払リース料	2,337千円																																																																									
減価償却費相当額	2,214千円																																																																									
支払利息相当額	170千円																																																																									
	その他																																																																									
	(車両及び運搬具)																																																																									
取得価額相当額	13,690千円																																																																									
減価償却累計額相当額	11,339千円																																																																									
期末残高相当額	2,350千円																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																										
1年内	1,943千円																																																																									
1年超	478千円																																																																									
合計	2,422千円																																																																									
支払リース料	2,869千円																																																																									
減価償却費相当額	2,738千円																																																																									
支払利息相当額	75千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………47,105千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第74期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成19年9月18日近畿財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。
平成19年9月21日近畿財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年10月12日近畿財務局長に提出
平成19年9月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。